

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6797 URL https://www.nagoya-denki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鬼頭 達史 TEL 052-443-1111  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,441	△11.5	29	286.4	65	323.7	39	-
2024年3月期第1四半期	2,757	△22.9	7	△98.8	15	△97.6	△6	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 81百万円 (252.2%) 2024年3月期第1四半期 23百万円 (△94.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	6.71	-
2024年3月期第1四半期	△1.19	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	25,712	20,433	79.5	3,488.74
2024年3月期	27,241	20,761	76.2	3,544.88

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 20,433百万円 2024年3月期 20,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	70.00	70.00
2025年3月期	-				
2025年3月期（予想）		0.00	-	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,980	△6.3	240	-	270	-	60	-	10.24
通期	18,000	2.4	2,400	2.4	2,440	3.8	1,700	1.2	290.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,422,000株	2024年3月期	6,422,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	565,123株	2024年3月期	565,123株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	5,856,877株	2024年3月期1Q	5,845,377株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などがあり、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、ニーズを先取りした道路交通安全を守るシステムの開発に注力し、社会課題の解決に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新システム提案による新規受注の獲得を進めてまいりましたが、前連結会計年度の受注の落ち込みの影響もあり、売上は前年同期を下回りました。利益面につきましては、品質管理やコスト管理を強化し、ロスコストの発生防止及びコストダウンを推進したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高24億41百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益29百万円（前年同期比286.4%増）、経常利益65百万円（前年同期比323.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末日現在の受注残高は185億46百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は173億80百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億93百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が6億28百万円、電子記録債権が1億55百万円増加したものの、現金及び預金が13億95百万円、契約資産が10億40百万円減少したことによるものであります。固定資産は83億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が22百万円減少したものの、投資その他の資産が79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、257億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億29百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は48億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億92百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が3億38百万円増加したものの、未払法人税等が5億88百万円、電子記録債務が5億84百万円、支払手形及び買掛金が1億78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、52億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は195億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少いたしました。これは利益剰余金が3億70百万円減少したことによるものであります。その他の包括利益累計額は8億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が56百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、204億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高180億円、営業利益24億円、経常利益24億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,992,768	3,597,303
受取手形	178,332	166,123
電子記録債権	1,024,697	1,180,497
売掛金	2,855,068	2,802,899
契約資産	6,278,388	5,237,928
商品及び製品	84,699	114,269
仕掛品	2,057,142	2,685,157
原材料及び貯蔵品	1,246,949	1,251,856
その他	262,985	344,653
貸倒引当金	△7,313	△360
流動資産合計	18,973,720	17,380,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,656,108	3,625,176
土地	1,748,513	1,765,752
その他(純額)	276,149	267,048
有形固定資産合計	5,680,771	5,657,977
無形固定資産	96,240	103,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,145	1,288,357
その他	1,282,614	1,281,797
投資その他の資産合計	2,490,760	2,570,155
固定資産合計	8,267,772	8,331,724
資産合計	27,241,492	25,712,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	670,292	492,134
電子記録債務	2,783,370	2,198,785
未払法人税等	648,409	59,795
契約負債	354,038	692,049
賞与引当金	387,114	579,531
役員賞与引当金	40,362	7,977
製品保証引当金	74,271	71,920
工事損失引当金	497	1,154
その他	1,074,413	737,036
流動負債合計	6,032,769	4,840,384
固定負債		
退職給付に係る負債	6,865	6,835
繰延税金負債	325,733	317,168
その他	114,221	114,570
固定負債合計	446,820	438,573
負債合計	6,479,589	5,278,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,139,202	1,139,202
利益剰余金	18,010,566	17,639,875
自己株式	△410,768	△410,768
株主資本合計	19,923,976	19,553,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,092	491,161
退職給付に係る調整累計額	402,833	388,647
その他の包括利益累計額合計	837,926	879,809
純資産合計	20,761,902	20,433,094
負債純資産合計	27,241,492	25,712,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,757,063	2,441,134
売上原価	2,040,449	1,694,583
売上総利益	716,614	746,550
販売費及び一般管理費	708,884	716,686
営業利益	7,729	29,863
営業外収益		
受取配当金	11,262	12,702
不動産賃貸料	15,638	30,858
補助金収入	10,334	10,333
廃材処分収入	3,291	6,063
その他	5,997	10,300
営業外収益合計	46,524	70,258
営業外費用		
支払保証料	5,292	2,636
固定資産除却損	—	2,172
不動産賃貸費用	33,123	28,582
その他	268	758
営業外費用合計	38,684	34,150
経常利益	15,569	65,971
税金等調整前四半期純利益	15,569	65,971
法人税、住民税及び事業税	60,953	49,728
法人税等調整額	△38,435	△23,047
法人税等合計	22,518	26,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,949	39,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,949	39,290

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,949	39,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,241	56,068
退職給付に係る調整額	△10,246	△14,186
その他の包括利益合計	29,995	41,882
四半期包括利益	23,046	81,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,046	81,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の四半期財務諸表及び財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

当社グループは、「情報装置事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	92,190千円	86,704千円
のれんの償却額	6,422	—